

2012（平成24）年度

事業計画書

学校法人 松山大学

目 次

I.	2012(平成24)年度事業計画の概要	1
	1. 理念・目的	
	2. 概要	
II.	2012(平成24)年度の主な事業計画	4
	1. 学校法人松山大学としての重点事業	
	2. 松山大学・松山大学大学院	
	3. 松山短期大学	
	4. 東京オフィス	
	5. 管理運営・財務	
	6. 各部署における事業方針	
III.	2012(平成24)年度予算の概要	26
IV.	消費収支予算の概要	28
	1. 消費収支総括表	
	2. 消費収支関係比率の推移	
V.	資金収支予算の概要	32
	1. 資金収支総括表	
VI.	法人の概要	34
	1. 入学定員・収容定員と学生数	
	2. 役員・評議員・教職員数	
VII.	年間行事予定【2012(平成24)年4月1日～2013(平成25)年3月31日】	35

I. 2012(平成 24)年度事業計画の概要

1. 理念・目的

校訓「三実」(真実・実用・忠実)を根底に、ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)のもとで、経済・経営・人文・法律及び薬学を中心とする専門知識の習得のほか、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を身につけさせ、この厳しい社会環境に耐えうる有為な人材作りを目指します。

2. 概要

2011(平成 23)年 3 月 11 日に東日本地域を襲った東日本大震災は原子力発電所の破壊を伴い、地震による大津波の被害とともに放射能汚染による被害は復興への活動に大きな妨げとなっています。この未曾有の大災害は、これまで我々が培ってきた価値観を大きく変えざるを得ない圧倒的な脅威を示し、これまでの生活のありようを変えようとしています。

大学を巡る環境も震災を機に変化を見せていますが、経済環境の変化による影響も大きく、文部科学省での中央教育審議会における大学分科会の大学教育部会では「グローバルに活躍する人材育成のための大学教育の方向性」の審議の状況がつつられています。そこでは「我が国が持続的に発展していくためには、多様な分野でグローバルに活躍する人材の育成が急務」とすることから始まっています。グローバル化は、大学の秋入学の議論にも影響を与え、検討が急速な拡がりを見せ始めています。他方、学生達の就職活動も大きな変換期を迎えようとしています。愛媛県内の企業でも、東アジアを中心に海外に拠点を持つ企業では既にグローバル化が進み、人材の供給においても留学生の採用に積極的な企業も増えています。このような状況の下、2011(平成 23)年 12 月 1 日に発表された 2012(平成 24)年春卒業予定の学生の就職内定状況は、71.9%と昨年に続いて過去 2 番目に低い数値となり、「超氷河期」が継続している状況を示し、この状況の裏づけは企業業績にも表れ、昨年の 4 月期から 12 月期に決算を迎えた企業の経常利益は、円高やタイにおける洪水の影響で 20.1% 昨年同期比マイナスとなっています。その中で、本学の就職状況は、2009(平成 21)年度 92.2%、2010(平成 22)年度 92.4%と、この 2 年は厳しい状況下にもありながらも一定の評価を残しており、2011(平成 23)年度の状況は、2010(平成 22)年度と比較して、2012(平成 24)年 1 月末現在では、文系学部の学生は+1.8%の状況であります。また、初めての卒業生を輩出する薬学部では、国家試験合格者の就職率は最終的に 100%となる見込みです。

次に、日本私立学校振興・共済事業団の私学経営情報センターによる 2011(平成 23)年度の「学校法人基礎調査」に基づいた調査では、全国のほとんどの地域において入学定員充足率は低下(千葉、東海(名古屋を除く)、四国を除く)しています。しかも、入学者数が定員を下回る「定員割れ」となった私立 4 年制大学は 223 校と、前年の 215 校からは増加し、依然 39.0%の大学が厳しい状況に置かれていると報告されています。大学や短期大学を取り巻く環境は、1992(平成 4)年度から 18 歳人口が年々減少する一方で、大学・短期大学への進学率は年々上昇し、現状は 18 歳人口の推移が 120 万人前後を示し、ここ数年間は安定期にあるといわれますが、その後は 110 万人前後へと降下します。このような中、2011(平成 23)年度

においては、本学における入学希望者の減少が試験制度のあり方を含めて課題となっています。2012(平成 24)年度入試は、文系学部一般入学試験のⅠ期・Ⅱ期合計の志願者数は、対前年度比 1,370 名減の 4,066 名となり、競争率も 2008(平成 19)年度に戻ったような状況になりました。一方、薬学部においては、一般入学試験のⅠ期・Ⅱ期合計の志願者数は、対前年度比 57 名増の 186 名となり、減少傾向に歯止めがかかったといえるでしょう。これは昨今の経済状況が要因の一つと推察されますが、このような中、2012(平成 24)年度の大学受験の状況は、昨年にも増して「地元志向」、「安全志向」が重視され、家計負担の軽減を考え国公立大学への志向が目立つものになっています。この傾向は、しばらくは変わらないものと思われれます。

このような環境変化の厳しい中、本学は来年の 2013(平成 25)年に創立 90 周年の節目を迎え、2023(平成 35)年の 100 周年を次の 100 年(創立 200 周年)に向けて「飛躍」を合言葉に、更に歴史と伝統を積み上げ、教育・研究や地域貢献で評価される大学として、一層の努力をしなければならぬと考えます。課題が多い中で 100 周年に向けての大学造りが問われることとなりますが、本学のように地方に位置する大学にとっては、その存立する地域を含めての地域間競争がますます激しくなることが予測されます。本学は、歴史と伝統、更には教育や研究や地域社会をリードする多数の人材の輩出により、中四国地域においては他の大学と比較した場合、比較的優位な立場にあるとはいえ、今後は目標とする「西日本屈指の私立総合大学を目指す取り組み」に力を注いでいく必要があると考えています。

現在の本法人における財務状況を入学状況から見てみますと、文系学部では定員を確保している一方で、薬学部は定員割れという状況にあり、辛うじて帰属収支差額を最小限の収入超過として維持しているのが現状です。消費収支の予測では、今後の入学者動向にもよりますが、2012(平成 24)年度の文系学部生の入学定員確保と薬学部の入学者を 80 名と仮定して算出した場合、2012(平成 24)年度における帰属収入予測が 68 億 3,888 万円、消費支出が 67 億 7,739 万円となり、帰属収支差額は 6,148 万円の収入超過となりますが、すぐに大幅な収入増が見込めない状況であり、支出の抑制は必要不可欠となります。また、薬学部では開設年度からの入学定員を確保できていない現状を鑑み、今年度より研究室の体制を小講座制から大講座制に移行することや、入学定員を 100 名に変更して、安定した入学者数を確保し、将来的に収入を安定させたいと考えています。更に、収入増の方策として、公的補助金収入、競争的外部資金収入、資産運用収入、事業収入等の確保を図り、学生生徒等納付金だけに頼らない収入構造を確立しなければならないと考えています。他方、教育・研究活動を維持するための教育研究経費予算の確保が必要となってきますが、教育研究経費が 2012(平成 24)年度の帰属収入に占める割合は 37.0%の予測であり、いずれは 40%を超えることが予測されます。将来的には、教育環境の整備を目的に学生生徒等納付金の引き上げを視野に入れることも改善の方策の一つと考えます。教育環境の整備には、耐震補強や耐用年数を経過しつつある建物の改修・新築工事も視野に入れることが必要です。これらは、中・長期経営計画の中で検討される内容であり、今後学内の諸機関で検討を重ねていきます。

また、2011(平成 23)年度から第二期の認証評価が開始されることに伴い、自己点検・評価を改革・改善につなげる内部質保証システムの構築が強く求められることから、目標・計画を明確にし、それを構成員が共有し、その実現に向けて努力を重ね、適切な評価によるフィ

ードバックを行い、必要があれば目標・計画に修正を加え、確実に質の向上を図ります。そのため、自己点検・評価に際しては、1年を通じて実施すべき共通事項として、(財)大学基準協会による『新大学評価システムガイドブック』(2009(平成21)年10月)をもとに行うものとし、諸事業の各評価項目にそれぞれの視点を明示した上で評価を行うことを意識付け、点検・評価に取り組んでいきます。これを受け、各事業の計画・実行・評価・改善(PDCAサイクル)を今後の事業計画書・事業報告書の中で報告すべく体制を整えていきます。

II. 2012(平成 24)年度の主な事業計画

1. 学校法人松山大学としての重点事業

(1) 中・長期経営計画の検討

中・長期経営計画担当の常務理事を中心に、常務理事会で検討を重ねてきた原案を教学機関で検討する材料として「(仮称)中長期経営スキームに基づく教育・研究施設の改築計画」を提案し、耐震補強や耐用年数を経過しつつある建物の改修・新築計画を、創立 90 周年を契機として施設環境の整備に着手することにより、より良い教育・研究活動の充実の方策の一つとし、樋又キャンパスの開発に着手することを目指します。

(2) 創立 90 周年事業実施準備

本年はプレイベントの実施や計画の充実を図り、創立 90 周年事業が 100 周年に向けての礎となるように、既に計画されている内容に加えて教職員や学生、温山会員等の意見を取り入れる方向で検討し、様々な事業展開を目指します。限られた予算の有効活用を行うべく有償・無償の事業後援を行い、幅広く地域や各界からの支援の下、事業実施の準備を行い、2013(平成 25)年度の「創立 90 周年事業」の成功を目指します。

2. 松山大学・松山大学大学院

(1) 教学各組織の取り組み

ディプロマ・ポリシー(卒業認定・学位授与に関する方針)、カリキュラム・ポリシー(教育課程の編成方針)、アドミッション・ポリシー(入学者受入方針)のもとで、「講義」と「演習」を中心に、各学部・研究科に対し、独自に一定の予算を配分し、それぞれに特色のある取り組みを行っています。

2012(平成 24)年度は、カリキュラム改革を実施することに伴い、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するための、学生による授業評価の結果を授業改善に反映させる取り組みや、キャリア教育(初年次教育を含む)等を行う予定です。また、授業評価アンケートの公開は、2011(平成 23)年度より学内のみ公開していますが、学外への公開やアンケート内容等については、更に FD 委員会にて検討しています。更に、近年増えつつある身体に障がいのある学生や発達障がい学生等をサポートするために、健常学生とは違う様々な修学上の支援や配慮を学生支援室と協力しながら体制づくりや分担を検討していきます。最後に、大学評価を行う大学基準協会に本学の自己点検・評価に基づき申請を行い、2014(平成 26)年 4 月に大学基準に適合した認証を取得する予定です。

1) 学部教育

① 経済学部

松山大学の三実主義(「真実」「実用」「忠実」)という建学の精神を踏まえ、「国際化」、「情報化」、「総合化」、「地域・環境・人間重視」を学部教育の根幹とし、経済学の基礎・応用力をもった将来の経済人を育てることを教育目的としています。また、現代の複雑で多様な社会にあって、社会に即応した問題発見能力や問題解決能力を備えた人材育成を行

います。

【ディプロマ・ポリシー】

1. 現代的な教養と、経済問題に強い社会人としての素養を身につけている。
2. ミクロ経済学、マクロ経済学、社会経済学をはじめとする経済学の基本的な知識を習得している。
3. 経済、社会の諸問題について課題を設定し、それに応じた資料収集、分析、発表、論文作成ができる。

(総合経済政策コース)

1. 公共団体や企業、団体などにおいて、政策を立案・実行する能力を持っている。
2. 地域や家庭の中で、金銭的に賢く判断し、正しい消費者として生活する能力を身につけている。

(国際経済コース)

1. 地域社会において、国際経済に関する知識・教養を生かした活躍ができる。
2. 経済史に関する知識・教養を生かして、現代の諸問題を解決しようとする姿勢を身につけている。

(地域・環境・文化コース)

1. 標準的な経済学だけでなく、幅広いアプローチで経済問題を分析することができる。
2. 経済問題だけでなく、地域社会に関する知識・教養を備えている。

【主な取り組み】

ゼミナール大会(研究討論大会)の実施、国際プログラム(東アジア経済論・韓半島経済論)、学生表彰制度(学長賞・新入生書評賞)、外部講師招聘による講座の開講(ベンチャービジネスと市場・まちづくり学・国際観光論・現代日本の経済政策)・学習成果報告会の開催

② 経営学部

【ディプロマ・ポリシー】

4年間の「講義」と「演習」を通して、企業や組織など社会で活躍するにあたって経営学部卒業生として備えていなければならない知識と技能などを培って、社会に有為な人材養成を目指します。卒業時までには備わっていない能力を講義、演習、卒業論文の担当教員が試験、レポート、論文などで厳正に評価して、単位の認定を行い、卒業年度の学部教授会で学位授与を最終的に総合判定します。

経営学部生が卒業時までには備えていなければならない能力

知識・理解

- 社会が必要とする経営学、情報、会計学、商学の専門知識を有して活用できる。
- 企業、組織と社会との関係について理解し、説明できる。
- 企業、組織がもつ部門とその活動について理解し、説明できる。

思考力

企業や組織など、社会の諸事象について論理的に考えることができる。

汎用的技能

企業や組織などの諸問題について IT スキルや分析手法を効果的に活用することができる。

問題を発見し、解決に必要な情報を収集・分析して問題を適切に解決できる。

言語、IT スキルを活用して他者に自己の考えを伝え、他者の考えを聞いて理解することができる。

興味・関心

企業や組織などの経営、管理、運営について問題意識と関心をもつことができる。

海外の企業や組織などについて興味・関心をもつことができる。

態度・志向

幅広い教養と専門知識を基に国内外の歴史、社会、政治について異文化理解ができる。

企業や組織に関する知識や技能を活かして問題解決のために実践的に行動できる。

公正な倫理と使命観をもって自己の職業を通して社会のために積極的に関与できる。

生涯にわたって教養や知識を修得するために自律的に行動できる。

【主な取り組み】

経営学実力テストの実施、成績優秀者表彰、キャリア形成論ほかキャリア教育の強化、ゼミナール大会の実施、初年次教育として経営学部総合講座の開講、高大連携授業、経営学検定試験対策講座の開講

③ 人文学部

【ディプロマ・ポリシー】

(英語英米文学科)

グローバル化が一層進み、多様な価値観の見られる今日の社会で、英語という言語媒体をもって国際社会に羽ばたき地域社会にも貢献しうるような人材を輩出すべく、以下のような能力・態度・知識を備えた者に学位を授与しています。

1. 基本的で日常的な事柄について、英語で意思疎通することができる。
2. 英米文化を中心として異文化に積極的な関心を持ち、それを何らかの行動に移すことができる。
3. 英米文学、英米文化、英語学、英語教育学のいずれかの分野について、基本的専門知識と理解力を有する。

(社会学科)

以下のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生は、卒業が認定されます。

1. 活力ある市民社会の構築に寄与する自立的市民に必要な能力・姿勢を身につけさせる。すなわち、市民社会のなかで中心的役割を果たすことのできる、知的能力と主体性を身につけさせる。
2. 社会学の理論的・実践的知識ならびに社会調査の技術を修得させる。

3. 複雑で多様な社会の各分野で活躍する素養となる、社会学的想像力と社会分析能力を身につけさせる。

【主な取り組み】

成績優秀者表彰、講演会の開催、導入講義の実施、GTEC 受験、新入生対象のフレッシュマンキャンプの実施、ハワイ・オハナの会の開催、社会調査室・社会福祉士課程の教育の充実、卒業論文報告書の作成、松大 GP(英語英米文学科「学科特有のキャリア教育プログラム開発」)の取り組み

④ 法学部

【ディプロマ・ポリシー】

「必要最小限の規制以外は自由とし、問題解決につき憲法と法律に基づいて処理される社会」(この社会は「法化社会」と呼ばれています)に移行した「わが国の現状」を前提として、「法的思考能力の内面化」が「学士(法学)」を授与する最低限の水準となると考えています。「法的思考能力の内面化」とは、「法律文書を『読み』『書き』することができ、法律用語を用いて論理的なコミュニケーションをとることができる能力の内面化」(リーガルマインドの養成)をいいます。これをもって、学生が卒業時に到達すべき必要最低限の水準と考えます。

【主な取り組み】

松大 GP の取り組みによるリレー講座「郷土と三実主義」の開講ならびに公開学術講演会の開催、ゼミ活動への補助、新入生ガイドブックの作成

⑤ 薬学部

【ディプロマ・ポリシー】

松山大学の「校訓三実」による「社会に有為な人材を輩出する」という理念に基づいて、薬学の専門知識と共に幅広い「人間力」を養い、これからの社会が求める医療人としてふさわしい質の高い薬剤師の輩出や薬学関連分野で活躍できる人材の養成を目指します。

このような教育理念に基づく 6 年制薬学教育の教育課程による学修の成果として、薬と健康を科学的に検証できる高度な学識と技能、さらには医療人としての幅広い教養と高い倫理観を身につけている学生に対して学位を授与します。

【主な取り組み】

薬学共用試験(OSCE、CBT)・薬剤師国家試験対策の実施、公開講座・卒後教育講座の開催、Web を利用した実務実習ポートフォリオシステムの導入、薬学基礎実習の開講、マナー講座や適性検査(SPD)実施による就職体制の強化、松山大学薬学部開設 6 周年記念シンポジウムおよび祝賀会(5 月 20 日開催)、松山北高等学校との体験学習を通じた連携、済美高等学校との SPP による連携

2) 大学院教育

① 経済学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

急速な勢いで変化し、経済のグローバル化、情報化が進み、また、経済のマナー化といわれる事態も進展している現在の経済社会において、複雑多岐にわたる諸問題を理論的・実証的に解明する高度な専門能力を身に付けた専門職業人を育成する(リカレント教育を含む)とともに、大学・研究機関等で活躍する研究職従事者を養成します。

【主な取り組み】

ダブルディグリーや学生相互派遣による海外協定校との連携強化、博士後期課程在籍者への学会参加補助、修士論文中間報告会の開催、現職教員特別入試の入学支援体制の強化

② 経営学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

(博士前期課程)

指導教授の教育・研究指導と経営学、経営史、商学、管理工学、会計学、産業社会、法学、経営文化の諸分野の特講科目を受講することによって学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な能力が修得できます。

修士(経営学)の学位は、博士前期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与します。

(博士後期課程)

指導教授の教育・研究指導のもと専攻分野の高度な専門研究によって深い学識とスキルを培い、教育・研究機関、企業、組織などにおいて教育・研究者、高度専門職業人、指導的人物として必要な高度な能力が修得できます。

博士(経営学)の学位は、博士後期課程において所定の単位を修得し、厳格な学位論文審査および最終試験に合格した者に授与します。

【主な取り組み】

研究支援のための企業視察・学外調査の補助、修士論文集の発行

③ 言語コミュニケーション研究科

【ディプロマ・ポリシー】

- 1.英語による異文化コミュニケーション能力・異文化理解能力に優れた高度な専門的職業人を育成する。
- 2.英語教育に関する専門的かつ先端的理論研究ならびに実践研究を通して、早期英語教育を含む英語教育の理論と実践に深い知見を有し、有効かつ多様な教材開発能力および指導力を身につけた、教育現場における高度な専門的職業人としての教員養成を目指す。
- 3.高度な実践的英語運用能力を身につけた上で、英語コミュニケーションに関する専門知識と言語文化に対する研究能力を有し、修士課程修了後は各専門分野の大学院博士課程への進学を目指す研究者を養成する。

【主な取り組み】

修士論文・特定課題研究レポート集の出版、アクションリサーチ研究会(全国大会)の開催、英語圏文化・文学研究会の開催

④ 社会学研究科

【ディプロマ・ポリシー】

次のような業績をあげ、かつ所定の単位を修得した院生に対して修了認定を行います。

1. 専門分野での研究の発展に貢献でき、新たな知見をもたらさうる一定水準以上の論文を作成した者
2. 現代社会の各領域に関する高度に専門的な社会的な知見や洞察力を修得した者

【主な取り組み】

社会調査補助、博士後期課程在籍者の学会参加補助、講演会・シンポジウムの開催、修士論文集の発行、合宿研究会の実施

3) 薬学部卒後教育講座

薬学部卒業生、新人・若手薬剤師および地域薬剤師のリカレント教育によって地元薬業界において信頼される卒業生の育成、および地元薬剤師会・病院薬剤師会との連携強化ならびに地域医療に対する薬学部の社会貢献を目指し、卒後教育講座の開催・実施を通して卒業生と地域で活動する薬剤師の生涯学習を支援します。

4) 実務実習における Web を利用した実務実習ポートフォリオシステムの導入

従来は紙媒体で行っていた薬学部の実務実習進捗状況の確認・評価・集計や報告書(日誌、週報)等の作成をインターネット上のウェブサイトを紹介して行うことにより、実習生、薬学教員、施設指導薬剤師の間で情報の共有が可能になり、成果物(ポートフォリオ)の蓄積と振り返り、問題点の早期検出、指導内容の充実や、教員相互あるいは施設と教員間の連絡の簡略化と効率化が期待されます。

5) 健康文化科目

様々なスポーツ・運動や講義を通し「健康」について考察し、生涯にわたってスポーツ・運動に親しむ習慣を身につけることを目的としています。そのために理論と実践の両面から学生指導ができるよう、視聴覚機器等を整備し、運動への新しい視点を伝えることによって、目的に近づこうとする試みも行っています。更に、学生の主体的な学習への参加機会を作るため、簡便なビデオ映像遅延表示システムを導入します。

(2) 学生の受入れ

近年の入試は「不況型入試」といわれ、学費が安い国公立大学、就職に強い理系学部や資格のとれる系統に人気が集まり、2012(平成24)年度志願者動向では、経済・経営・法学系統の不人気は特に顕著に現れています。また、地元志向・安全志向といった傾向への対応として、近年は有名私大・国公立大が相次いで地方会場を新設するという動きもあります。

本学は、経済・経営・法学部系統の不人気に加えて、県外からの志願者の一層の増加を図るのが困難な状況になっています。2009(平成 21)年度から実施している新入試制度も、受験生や高校側の理解(対応)が進み、制度改革による競争倍率上昇効果の維持は期待できません。また、薬学部については、資格が取れる学部ではありますが、他の理系学部に比して高額な授業料・6年制といった要件もあり、志願者の獲得は容易ではありません。

そこで、2011(平成 23)年度に引き続き、高校生をはじめ社会一般の認知度を高めていくために、本学主催の入試説明会・オープンキャンパスの拡充、高校・予備校訪問の強化を図っていきます。

1) 高校・予備校訪問

過年度訪問校を中心に、各地区担当者の意見を参考に前年通り行う予定です。また、各地区担当者に加え、入試委員および学部教員等が適宜同行する予定です。更に、高校側へ情報を伝えたい時期と各地区担当者が訪問できる時期のギャップを埋めるためには、専門のスタッフを配置するのが最も適当であり、重点地区(香川県および高知県)を担当する専門スタッフの配置を検討しています。

(3) 学生支援

1) 学生生活

大学生生活全般では、大学生生活にうまく馴染むことができず、友人作りや授業・ゼミ参加に苦慮している学生が増え、カウンセリングルームの利用者件数が、延べ600~700件/年で推移している中で、学生に対するケアが早急の課題となっています。そこで、大学生生活において直面する諸問題に関する相談に対応し、本学の理念に適う充実した学生生活を送れるよう手助けを行なうことを目的として、2012(平成 24)年1月に学生支援室を設置しました。また、ピアサポート(学生による学生のための支援)活動も視野に入れ、学生スタッフの活動も支援していきます。更に、学生の悩み、相談については、当該関係部署に直接連絡を取り、連携することによりスムーズに解決することを目指し、出来る限りワンストップで解決できる環境を提供します。

加えて、2011(平成 23)年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、学生の防災意識を高めるため、持ち歩き用の「災害対策カード」を新たに作製し、緊急事態へ備えます。

奨学金においては、2人に1人が奨学金を受給している状況の中、新たに薬学部特別指定校スカラシップ奨学金、薬学部成績優秀者スカラシップ奨学金を導入し、制度拡充と学生の生活支援を図ります。また同時に、松山大学奨学金の給付対象者数の確保を図るため、給付額を3万円/月に変更します。

課外活動に関しては「課外活動の活性化」を目標とし、2017(平成 29)年開催の愛媛国体で、強化指定部に選出されたボート部と女子駅伝部以外の競技も含め、県と連携を行い、大学としても可能な限りのバックアップをしていきます。

①奨学金制度【1億2,816万円】

松山大学奨学金(経済・経営・人文・法・薬：3万円×12ヶ月)：2,808万円

スカラシップ制度奨学金(経済・経営・人文：61万円)：1,220万円

スカラシップ制度奨学金(薬：160万円)：3,360万円

特別指定校スカラシップ奨学金(薬：80万円)：80万円
成績優秀者スカラシップ奨学金(薬：80万円)：1,200万円
スポーツスカラシップ制度奨学金(経済・経営：61万円)：671万円
スポーツスカラシップ制度特別奨学金(61万円)：305万円
カピオラニ奨学金(人英：61万円)：183万円
薬学部提携特別教育ローン利子給付奨学金(100万円×年利2.4%)：669万円
特別奨学金(大学)：1,914万円、(短大)：42万円
資格・能力取得奨励金：256万円
部活動表彰記念品：108万円

②災害対策マニュアル(カード)の作製

東日本大震災のように、地震等の災害発生時には大きな混乱が生じることが想定されることから、出来る限りを尽くして学生の安全確保、安否把握に努めなければなりません。学生に“災害対策マニュアル”を配布して携行してもらうことで、緊急時に学生自身が安全を確保できるようにします。

2) 国際交流

本学学生の海外研修への派遣と外国人留学生の受入を中心とした国際交流を推進し、海外での生活を通して異文化を実際に体験し、様々な人たちとコミュニケーションを図ることで、世界を視野に見据えた真の国際人を育てています。

近年、海外への語学研修希望者が減少傾向にある中で、希望者がいない長期語学研修講座(カンタベリー・グリフィス)は2012(平成24)年度は開講せず、また短期語学研修講座は開講されてはいるものの、募集定員を充たしていない状況が続いていることから、新たな研修先の発掘を含めた対応策や研修プログラムの周知方法を検討します。またそれに伴い、パイロットプログラムとして「プチ留学体験@松大」を実施します。これは留学の雰囲気を感じ、渡航への自信を深めることが期待できるプログラムとなっています。

また、外国人留学生の受入に関しては、本学学生チューターが中心となり国際交流バスツアーやスポーツ大会、多国籍食事会等を開催し、留学生と日本人学生の交流を活性化することで外国人留学生が学習面・生活面においてより良い環境で学生生活を送れるように、同時に日本人学生に対しては国際交流、異文化の理解および語学力の向上などを図ります。

①海外研修講座

- ・短期英語(カンタベリー、ビクトリア、バーモント)
- ・短期ドイツ語(フライブルク)
- ・短期中国語(上海)
- ・短期ハンゲル(ソウル)
- ・語学研修助成制度(夏季・春季)

②外国人留学生・交換留学生奨学費【3,308万円】

私費外国人留学生学費減免・私費外国人留学生奨学金：2,736万円

交換留学生学費免除・交換留学生奨学金：572万円

③「プチ留学体験@松大」パイロットプログラムの実施

学生の「語学力の向上」および「国際感覚の涵養」に資することを趣旨として、潜在的に留学希望を持っているような学生に、海外に赴くことなく、気軽に留学の雰囲気を経験できる「プチ留学体験」を初修言語履修者の多い「ハングル」をパイロットプログラムとして実施します。プログラムでは、①企画策定(Plan)、②潜在需要の見える化(Do)、③プログラム事前・事後の語学試験による効果の測定(Check)、④プログラム内容改善(Action)、というPDCAサイクルを取り込み、同種のプログラムを他の言語で実施可能なプログラムとして拡大し、将来的には特色ある教育内容を持つ単位認定科目として開講させるべく発展させたいと考えています。

3) キャリア支援

企業の景況感は東日本大震災の影響で落ち込んだ時期に比べて改善しているものの、先行き見通しの改善は小幅にとどまっていることから、雇用情勢も依然厳しい状況にあります。また、今年1月に出された経団連の新指針により、事実上3年次生における就職活動のスタートも例年より2ヶ月ほど遅れて12月になり、学生にはますます厳しい就職環境が続いています。このような状況下において、過去3年にわたって大学改革推進事業(補助金事業)によって行った就職支援業務と、従来行ってきた業務との仕分けを行い、より精度の高い就職支援を行っていく必要性があります。また、現在の厳しい雇用情勢において、学生の多様化に伴う卒業後の職業生活等への移行支援の必要性が高まる中で、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立にむけた指導等の取り組みを大学に求める大学設置基準の改正が2011(平成23)年4月に施行されました。そこで、キャリアセンターでは、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的・職業的自立を図るためのマインド面を基盤とした低学年次向けのキャリア教育を実施することにより、早期から意識を高める支援を行いたいと考えています。

更に、リーマンショック以降の経済環境の悪化、景気の低迷により、企業側は採用を縮小し、求人数は減少、また、質の確保や厳選採用が行われ、学生にとっては厳しい就職環境が続いています。その中で本学学生の動向については地元志向が非常に強い状況下、松山市内・愛媛県内・中四国・九州・関西・東京等の企業を対象に、地区別に企業訪問を行い、学生へ向けた採用情報発信により就職強化を図り、今後も新規企業開拓を含め、来客対応・企業訪問による企業との良好な関係性の構築を行います。

①1年次生からのキャリア教育・キャリア支援

「人生における仕事の意義」や「仕事を通じた自己実現」などマインド面を基盤としたキャリア教育、また「自分が送りたい人生に合った会社選び」などキャリア支援を充実させます。これによって就職率を向上させるとともに、就業力の育成を目指し、卒業生に幸せな職業人生を送ってもらうため、早期から、大企業を志向する傾向の中で「よ

い会社(優良な中小・中堅企業)」にも目を向けさせるための意識付けを行います。また、それに相応しい「よい会社」を推奨できる仕組みを構築し、本学学生が就職しやすい環境を整えます。

②求人開拓と進路・就職指導のサポート

愛媛県下を中心に、新たな求人開拓を営業的かつ積極的に図り、また県内就職希望者の割合が高いことに対して県内就職先が限られている状況を量的に改善することにより、ミスマッチの少ない就職先を発掘して、学生の満足度を高め、学生の進路・就職指導の充実を図ります。更に、求人開拓された内容を踏まえて、カウンター業務を行うことで、学生に対するキャリア相談への対応を充実させ、具体的な指導を行うことにより、職業指導の充実を図ります。

(4) 教育研究等の環境整備

1) 施設・設備

本学の建物および建物附属設備について、学生や教職員など利用者が支障なく使用できるよう、法定点検をはじめ定期点検や清掃、突発的故障等々に迅速に対応・修理し、経年劣化および老朽化した対象物に関しては計画的な補修・改修工事等を実施して維持管理に努めています。2012(平成24)年度における建物等の維持管理に関する事業は、耐用年数の超過および経年劣化、老朽化に伴う設備改善工事、そして環境問題(広報活動)へ取り組みます。

①キャンパス内施設・設備の整備

- i)本館エレベーター改修工事
- ii)各棟エレベーター部品取替工事
- iii)温山記念会館 外部木製建具他塗装
- iv)電話交換機用バッテリー取替工事
- v)第1体育館東・西屋外階段修理工事
- vi)第2体育館 南側屋外階段修理工事
- vii)8号館 遮光フィルム貼工事
- viii)薬学部事務室の拡張工事
- ix)御幸第一グラウンド外周フェンス改修工事
- x)御幸キャンパスサブアリーナライン工事

②バリアフリー化

1997(平成9)年度に図書館の玄関を自動ドアに改修したのを契機に、2011(平成23)年度の短期大学事務室の自動ドアへの改修等、建物や事務室などについて、障がい者に対応すべくバリアフリー化を実施してきました。しかし、築30年以上の建物が多く、構造的に対応できないこともあることから、障がいを持った学生や学外の方々が利用しやすい本当の意味でのバリアフリーにはなっていないのが現状です。本学が「障がい者に優しい大学」としても胸を張れるような更なるバリアフリー化が必要であり、8号館や7号館など教室

入口(未対応部分)の引戸への改修や事務室入口(未対応部分)の自動ドアへの改修をはじめ、キャンパス内への点字ブロック、移動しやすいフラットな通路の設置等を検討していきます。

2) 図書

図書館は1976(昭和51)年3月に完成し、1996(平成8)年3月の増築を経て現在に至っています。既に築後35年を経過して狭くて使いづらく、利用者に対するサービスが十分提供できない状況になっています。また、地下書庫は蔵書冊数90万冊を超え、収容冊数の限界に近づいてきており、狭隘化への抜本的な対策を講じる必要があります。一方で、図書館システムのリプレースを2012(平成24)年度に進めており、基本的な業務については大幅な効率化を実現し、情報処理環境の向上と利用者へのサービス拡大・促進を図ることができます。更に、利用者へのサービスを向上させるために、利用者中心の図書館作りを目指し、利用規程等を全面的に見直し、また、2010(平成22)年度に図書館書評賞が10周年を迎えたことによる記念誌を発行することで、学内外者に対して本学図書館への興味を喚起します。また図書館の利用促進のため、主に1年次生を対象とした図書検索ガイダンス、図書館セミナー、書評の書き方教室等を開催します。

①書評賞10周年記念誌の発行

書評賞の応募推進および本学図書館への知的好奇心を刺激し、知の戦略拠点としての図書館のPRを学内外に行います。

②稀観書室の燻蒸

アダム・スミスの『国富論』(初版)をはじめ、本学における貴重な資料を収めた稀観書室内の資料の劣化が懸念されるため、燻蒸し害虫を駆除することで、長期にわたる保存を可能とします。

③マイクロ室への空気清浄機の設置

マイクロフィルムの劣化による酢酸ガスが発生し、フィルム自体が消滅する可能性があるため、高機能の空気清浄機を設置し、保存環境の適正化に努めます。

3) 情報化

教室環境について、本学のPC教室に設置されているPCのうち、耐用年数を超えたものについては撤去し、個人PCを持ち込んで授業が受けられる教室環境に改修します。また、ネットワーク・サーバ環境においては、2011(平成23)年度にシステムの安定稼働を図り、学生・教職員の利便性・安全性を高めるための再構築に着手しましたが、一部残された課題(旧NW機器の流用、冗長化の欠如、古いNW配線の張替え、無線LANの拡張等)があり、この課題を徐々に解消していきます。更に、現在多くの大学で無線LAN(ワイヤレス)環境の整備が進められている中、本学も利用目的に適した環境の構築が急務であり、無線LAN化については、学生の利便性を考慮して、学生が活動する場所においてネット接続ができていない環境を改善していきます。併せて、会議室や事務室での無線LAN利用に

についても検討を開始したいと考えています。更に、災害時の業務用データベース等のバックアップを保持するシステムの構築を検討していきます。

①授業を双方向化するためのクリッカー・システムの導入

クリッカー・システムを導入し授業を双方向化することにより、学生の理解度を確認しながら授業を進めることが可能になると同時に、学生が自らレスポンスしなければならないため、授業への集中度と理解度を向上することができます。また、入学当初から専門教育まで、幅広く活用することが可能で、学生の学力向上に役立てられることが期待できます。

②電子黒板の設置

知識・理解の補完・定着、イメージや意欲の拡充等を目標とし、学生に深く授業を理解してもらうために、PC内にあるデータをスクリーンに映し出し、映し出された画像に書き込みをしながら、教科書やプリント、資料等、学生が見ているものをオンタイムで拡大表示し、そこに書き込みを行いながら重要点を強調したりすることもできる電子黒板を試験的に導入し、その教育効果を検討します。

(5) 社会連携・社会貢献

社会・産業機関との連携を通じて本学の知の創造と人材育成に努め、また知的財産と人材を活用することにより地域産業の振興と地域社会に貢献することを目的とした産官学連携事業を担当する MSPO(松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス)と、松山大学コミュニティ・カレッジ等の公開講座事業を統合した組織として、社会連携室が 2011(平成 23)年 10 月に誕生しました。両事業を統合することで、より密接に社会連携および社会貢献に寄与することができ、社会連携室を窓口に「地域に密着し地域に貢献できる大学」を目指したいと考えています。

1) 産官学連携事業

①社会人基礎力育成事業

2011(平成 23)年度は 5 つのプロジェクト(じゃこかつ P、まちの元気再生 P、のうみん社 P、日本酒普及 P、matsuyama Go Go P)を進め、2012(平成 24)年度においても、継続プロジェクトや新たなプロジェクト(地元の食材を使った料理のレシピの開発やまちづくりなど)の連携依頼等があり、引き続き事業を継続していきます。また、社会人基礎力育成事業は、学生が地域産業や企業等と連携することにより、社会人基礎力(前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力)を習得することを目的としていますが、学生の実施効果や評価(指標)がシステム化されていないため、それらについても今後検討していきます。

②連携協定事業

愛媛大学との連携事業は 2012(平成 24)年度で 3 年目を迎え、2010(平成 22)年度は 5 件、2011(平成 23)年度は 7 件の共同研究・事業が行われており、2012(平成 24)年 5 月

には 2011(平成 23)年度末に終了する事業の成果報告会を予定しています。また、松山市等の地方自治体との連携事業として、教員の派遣や学生ボランティアの派遣、修学旅行の旅程の一部を本学が担当するなど、様々な要望が寄せられています。

③特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)との連携委託事業

「Muse」との連携委託事業が、社会貢献活動、本学の知名度の向上、そして学生自身の社会性を身に付ける場として、本学にとっても、学生にとっても有益な事業となっています。また、本学に対して地域や県・市、民間から依頼のあった多くの事業を本学から「Muse」に委託していますが、これは「Muse」の活動が地域にも認知され、更に活動が高く評価されているとの判断からです。2012(平成 24)年度においても、地域や県・市、民間から交通安全マップの作成等の依頼もあり、これに加えて新たな事業も行う予定です。

2) 公開講座事業

2010(平成 22)年度後期から開設された「松山大学コミュニティ・カレッジ」は、2011(平成 23)年度では春期 11 講座、秋期 16 講座を開講し、多くの地域の方々が受講し、アンケート結果からも 9 割以上の受講者が満足であると回答しているため、2012(平成 24)年度も引き続き規模を拡大して実施します。また、松山市や新居浜市との共催による講座や、本学主催の出張公開講座も引き続き実施します。

- ①松山大学コミュニティ・カレッジ(春期 19 講座・秋期 17 講座【予定】)
- ②松山市共催講座(前期：一般教養、後期：悠悠デジタル講座)
- ③新居浜市共催講座(新居浜生涯学習大学)
- ④出張公開講座(宇和島、大洲、四国中央、今治、高知)

3. 松山短期大学

(1) 基本方針

本学教育活動の基本方針は、定員を確保しながら、学生が意欲的に短大生活を送れるよう、本学への帰属意識の向上をはかり、教職員と学生が一体化した学園の実現を目指すことであり、そのための施策を実施して行くことが重要と考えています。その中で、入学者を確保するため、高校訪問や愛媛県私立短期大学協会主催の県内 5 短大による合同広報を実施するだけでなく、就職率の向上や四年制大学(松山大学、愛媛大学、県外の大学)への編入学実績の向上が、入学定員確保にあたっての重要な課題です。また、編入学試験実施前の 5 月には指導教授が面接指導を行うほか、6 月には事務職員による 3 週間にわたる挨拶の仕方や面接指導を行い、就職率の向上と四年制大学への編入学生の更なる増加に努めます。

(2) 学生の受け入れ

1) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、2008(平成 20)年度より学生の募集活動の充実と経費節減を図る目的で 5 短大が連帯協力し、ポスターの共同作成を行っています。県内 5 短大が協

力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保が期待できます。2012(平成 24)年度も学生の募集活動の充実を図るために 5 短大が連携協力し、ポスターの共同作成を継続して行い、短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールし、減少傾向にある短大への志願者の確保に取り組んでいきます。

2) 高校訪問

中予地区を中心に高校訪問を行っています。志願者数を確保するため、東予・南予地区の高校も可能な限り訪問しています。2012(平成 24)年度は、県内の未訪問校も含め多くの高校訪問(東・中・南予)を実施し、また県外の学生比率を高めるため、新たに高知・香川県の入学実績校や入学が見込める高校に訪問し、本学の学科の特徴や編入学実績・就職状況等をアピールします。

(3) 就職・進学

1) 自己分析・適職発見プログラム R-CAP の導入

キャリア支援については、2011(平成 23)年 4 月より夜 7 時までキャリアセンターが利用可能になり、短大生の就職支援がより一層整いましたが、更に就職意識を高めるため、松山大学 3 年次生が実施している「自己分析・適職発見プログラム R - CAP」を新入生対象(平成 24 年度のみ全学生対象)に実施し、自分の興味・志向・価値観を客観的に分析し「適職」や「向いている職場環境」を自己理解し、出遅れがちな就職活動を奮起させ、就職率の向上に繋がります。

2) 基礎講座の実施

基礎講座は、小論文作成の基礎を涵養することを目的として、2003(平成 15)年度から実施しており、受講者も年々増加傾向にあります。この講座では、編入学試験を希望する学生を対象に、小論文の書き方や添削指導を行うことにより、小論文作成能力の向上を図り、松山大学・愛媛大学のみならず県外大学への編入(指定校、一般編入)においても徐々にではありますが合格実績をあげています。(2011(平成 23)年度合格実績 松山大学 35 名、愛媛大学 4 名、追手門学院大学 1 名、徳島文理大学 1 名、岡山理科大学 2 名、合計 43 名)

(4) 学生支援

1) 新入生歓迎バスツアー

このバスツアーは、新入生、在学生在が本学になじみ、相互の親睦を図るとともに、充実した学生生活を送れるよう、例年、入学直後にオリエンテーション活動の一環として実施しているものです。2012(平成 24)年度は、短期大学創立 60 周年記念事業としても位置付け、講演会とあわせて例年通り新入生・在学生在・短大所属の全教職員が参加し、松山市野外活動センター(レインボーハイランド)でバーベキュー等を実施します。

2) 卒業生送別会

校友会の主催で毎年 3 月の卒業式後に実施しています。卒業生と 2 年間お世話になった

教職員、学友会メンバーとが互いの別れを惜しみながら最後の思い出をつくる場となっていますが、1年次生が受付から送別会の進行を行い、また、卒業生・教職員が相互に積極的に交流を行うことにより、統率能力、自主性、学友会活動の運営・コミュニケーション能力が育成され、学生の自主性や企画力を養う機会となっています。

(5) 教育支援

2012(平成 24)年度より新たな教育改革への取り組みとして、2010(平成 22)年度に短期大学基準協会による第三者評価で指摘された進学・就職率の向上やキャリアアップ、必修科目や演習科目の設定について、1年次配当の一般基礎演習(必修 2 単位)を開講し、①基礎能力の育成、②短期大学が目指す能力と社会が求める能力のマッチング、③短期大学が取り組むべき課題の共有、④社会で通用するコミュニケーション能力育成を目指した教育を行います。また、担当教員の授業内容を補完し、より実践的な教育を目指すために、社会で活躍する方々を招聘して講義を行う、ゲスト・スピーカー(臨時講師)制度を新たに導入します。

(6) 松山短期大学創立 60 周年記念事業

2012(平成 24)年度は、松山短期大学創立 60 周年記念という節目の年であることから、教育関係者もしくは社会で活躍する松山大学・松山短期大学の OB を講師として招聘し、低迷する経済不況の中で自分たちはどんなことにチャレンジするか、いったい何をしたらいいのか、社会から何を求められているか等について学生に考える機会を与える記念講演会を実施します。実体験に基づく講話を聞くことにより、「チャレンジとは何か」・「自分に何ができるのか」・「社会から何を求められているか」を学生自身が考えることで、今後、充実した学生生活を送り、有為な社会人として活躍できることを期待しています。

4. 東京オフィス (MTO : Matsuyama University Tokyo Office)

2007(平成 19)年 10 月に開設した東京オフィスは、2012(平成 24)年度に 5 年目を迎えるにあたり、学生の就職活動やインターンシップ支援、文部科学省をはじめ各省庁・各種団体や愛媛県・松山市の東京事務所からの情報収集・交換、あるいは広報活動および教育・研究活動のサポート体制の強化など様々な活動と、他大学の東京事務所や温山会東京支部との関係強化等、東京オフィスでしか果たしえない機能・幅広い活動を更に進めていきます。

1) 学生・卒業生の活動支援

キャリアセンターと情報を共有し、関東圏で就職活動を行う学生に対して定期的な面談・電話・メールによるサポートを実施し、就職活動やゼミ活動等で上京する学生への相談や支援活動を強化します。また、最近では卒業生からの離職・転職相談も増加しており、それにも対応した支援も行います。更に、卒業生との連携や人的コネクションによる紹介訪問で、有効的な面談頻度を高めながら、積極的な応援活動や企業・採用情報の入手に努めます。

2) 情報収集・情報発信

文部科学省など関係省庁・団体、愛媛県・松山市の各東京事務所等への積極的な訪問

で本学のパンフレットやポスター等々の資料配布を行います。また、愛媛県人会、東京・愛媛クラブや自治体が企画するイベントなどに参加することで、MTO 独自の情報収集と本学の広報活動等を図っていきます。

3) 温山会東京支部との連携

温山会東京支部の活動の為の文書作成協力や各種情報の電話・メール・FAXによる発信・連絡サービスを行い、関東圏在住の若手の温山会会員との連携強化の為に、定期的な勉強会、懇親会を開催し、東京支部総会および支部活動への支援・サポートを行います。

4) 東京オフィス開設5周年事業

開設5年を迎えて、ビジュアルアイデンティティ(VI)を確立させて、更なるMTOの知名度と利用効果を上げます。また、MTOの5周年ロゴマーク・オリジナル記念グッズの制作やMTOパンフレットの全面リニューアルを行います。また、5周年フォーラム(関東愛媛県人会と共催、11月)を開催する予定です。更に、事業・業務内容を検証し、改善・対策等の計画を具体的にし、90周年を迎える松山大学との相乗効果を図りながら、MTOの存在事由や効果を向上させるとともに、学生、卒業生、その他関係者の利用頻度等を高めます。

5. 管理運営・財務

本学は2013(平成25)年に創立90周年を迎えますが、更に100周年を見据え「中四国ナンバーワンの私立総合大学」「西日本屈指の私立総合大学」となるため、そして「校訓三実」のもと、社会に有為な人材の育成・輩出だけでなく、地域社会に貢献できる大学として存続していくためにも経営の安定は不可欠になります。そのため、収入の約8割を占める学生納付金の収入を維持するためにも入学者を確保することは必須であり、各種の広告広報活動や大学のブランディングを意識した大学広報を効果的かつ効率的に実施することが重要となります。

更に、収入の確保だけでなく、支出においても無駄を排除し、各種業務をPDCAサイクルで回し、経費削減に努めていきます。また、学内施設の老朽化の問題や教育施設の確保、極又キャンパスの在り方を含め、中・長期経営計画の策定を進め、効率的な支出配分を決定していきます。

1) 松山大学オフィシャルサイトリニューアル

ホームページは企業・組織の「顔」としての機能を持つようになってはいますが、現行の「松山大学オフィシャルサイト」はデザイン、利便性ともに時流とかけ離れたものとなっています。そこで、90周年UI、VIに合わせたサイトの再構築を含め、閲覧者に視覚的に本学のイメージを伝え、最新の情報を効率よく提供し、利便性(アクセシビリティ・ユーザビリティ)を高めることを意識し、アクセス数のアップや滞在時間を増やすことを目指したホームページにリニューアルします。

2) 電気自動車の購入

「地球に優しい大学」としてゴミの徹底分別をはじめ太陽光発電システムや屋上緑化、バイオシステムなどに既に取り組んでいます。これからの趨勢となる電気自動車を購入し、エコ活動への取り組みを強化します。日々の郵便局や金融機関等への出勤業務をはじめ、教職員の各機関や県内の高校への訪問、県内教育実習校訪問、インカレやサークル活動の視察といった種々の業務にも利用範囲を広げることで旅費経費を削減するとともに、車両に松山大学のシンボルマーク等のラッピングを施し環境問題に取り組んでいる大学としてのPRも行います。

3) 資産管理システムの導入

固定資産の管理は、2006(平成18)年度から事務システムの資産管理システムを使用し、資産登録・管理、減価償却計算、財産目録の作成等を行っていますが、建物、建物付属の按分が行えないこと等の様々な問題が生じています。既存のシステムを改修するよりも資産管理に特化した他社のパッケージを導入することで、経費の削減という問題を解決することができ、現物管理(登録、移管、除却)、減価償却計算、基本金組入額等、資産管理に必要な業務の効率化を図ることができます。

4) 松山大学創立90周年事業

コンセプトを「100周年を目指した90周年事業」、テーマを『本学の教育目標である「校訓三実」の精神に基づく社会に有為な人材の育成と本学の経営ビジョンである「西日本屈指の私立総合大学」を目指し、これを実現するための「飛躍!』とすることで、様々な事業を展開していきます。

① 式典・祝賀会

開催日：2013(平成25)年10月22日(火)

会場：(式典)ひめぎんホール「サブホール」

(祝賀会)ひめぎんホール「真珠の間」

② 学生参加の事業(記念大学祭、地域および学園のクリーン運動等)

③ 記念講演会(平成24年度と平成25年度に実施)

④ 寄付金の募集制度の確立

⑤ 略史、創立90周年の記録、記念論集の発刊

⑥ 温山会・地域・協定先との連携事業

⑦ 短期大学との連携(2012(平成24)年は短大創立60周年)

100年への飛躍!



6. 各部署における事業方針

1) 内部監査室・周年事業計画準備室

本法人における内部監査の目的は、業務の効率化、不正の未然防止及び速やかな発見等を可能にする為に監査を行うことです。そこで学校法人松山大学内部監査規程に基づき、「内部統制機能の構築」を目指した「業務の有効性・効率性」・「コンプライアンス」などを基本目標として設定します。内部監査実施に当っては、業務監査、会計監査、システム監査を行い、これまでの監査方針を踏襲しながらも、新たな視点での業務監査に取り組み、改善に結び付けたいと考えています。

また、周年事業の前年の事業として、90周年事業の実施予告活動を充実させると共に、90周年事業実施委員会を中心に学内での意識共有を高め、関係部署との連携を強化して、具体的な事業の実施体制を整えます。

2) 経営企画部経営企画課

学校運営を適正かつ安定的に行うため、中・長期経営計画を早急に策定し、それに基づく経営方針を築くことを目指します。また、事業の見直しや点検を行うため、事業計画並びに事業報告に基づく各事業を検証できる体制を整えていきます。更に、理事会をはじめ法人関連会議を滞りなく運営し、計画策定・意思決定・政策形成の支援ができる IR 機能を付加させるよう努めます。

3) 経営企画部社会連携室

今日、社会連携・社会貢献は大学の使命になっていますが、これまで以上に地域に根ざした大学として更なる社会への貢献、地域産業の振興に寄与していくために、社会人基礎力育成事業を含む産学官連携事業、および学習意欲の高い市民を対象とした公開講座やコミュニティ・カレッジなどの生涯学習事業の充実に注力していきます。また、本学の知的財産、人的資源、社会貢献活動などをメディアを通じて積極的に社会に向けて情報発信していきたいと考えています。

4) 経営企画部広報課

各ステークホルダーに対し、本学の魅力やメッセージを発信する各種広報活動を積極的に展開します。大学広報では 90 周年告知を軸に大学のブランディングを目指します。更に、ホームページをリニューアルし、情報発信機能を強化します。一方、入試広報においては志願者獲得(前年比増)を目標とし、入試部との連携をこれまで以上に高め、計画的な広報戦略を策定し、それに基づいて効果的な広報活動を実施します。

5) 総務部庶務課

「学内警備」「防災管理」「教職員の福利厚生」「選挙関係」「式典関係」「研修関係」「父母の会」の主たる事業の中でも、学内警備に重点を置き、防犯カメラの増設等により大学全体のセキュリティの強化、更に防災管理においては2011(平成23)年度に実施した防災訓練時に露呈したヘルメット不足を解消し、防災体制の強化を図ります。また、父母の会での学生支援については、奨学金や課外活動の面での更なる充実・拡大を図ります。

6) 総務部人事課

教職員から信頼される部署たる事を最優先に業務に取り組みます。特に法令遵守の観点から、法改正に伴う本学諸規程改正への対応や時間外労働の抑制に努めると共に、教職員の資質向上を目的とした各種研修を実施します。また、健全で安心して働ける職場作りのため、特に保健衛生面で産業医と連携を図り、教職員の身体だけでなく、心の健康へも十分配慮した活動を行います。

7) 財務部経理課

現金の出納、保管および諸経費の支払は、担当者を2人体制とし相互チェックにより精度を上げていくことを目標としています。決算業務で時間を要している固定資産の処理について、パッケージソフトを導入することで効率化を図りたいと考えています。寄付金事業については、90周年事業の一環として募集を開始したいと考えています。物品の購入については、懸案事項である見積及び発注と支払業務の分離、「稟議規程」、「経理規程」等の見直し等を引続きの課題と考えています。資産運用は、「資金運用ガイドライン」等を検証し、元本確保・分散投資・クーポン確保を基本として運用を行います。

8) 財務部管理課

本学の建物および建物付属設備等について、学生や教職員など利用者が支障なく使用できるよう、また環境に配慮した低炭素社会づくり(継続的な省エネの推進)に貢献できるよう、①建物および建物付属設備の維持管理、②建物および非構造部材の耐震化、③バリアフリー化、④省エネルギー化を軸に事業を検討・計画し、本学のファシリティ(施設とその環境)を充実させていきます。特に、④省エネルギー化については、省エネ法により本法人は特定事業所に、文京キャンパスは第二種エネルギー管理指定工場等に該当していますが、事業者の目標である年平均1%以上のエネルギー消費原単位の改善が出来ていない状況にあることから、改善実施および教職員など構成員の意識改革を目指します。また、本学は、築30年を経過している建物が半数を超えており、経年劣化、老朽化による改修等が生じ

やすい状態になっていることから、突発的な改修に迅速に対応できるように努めます。

9) 入試部入試課

近年の入試状況はいわゆる「不況型入試」で、就職に強い理系学部や資格が取れる系統に人気が集まり、経済・法学系統は不人気となっています。地元志向により、県外志願者を獲得するのも年々困難になっています。したがって、オープンキャンパス・入試相談会等の受験生と直接に接触できる機会を有効に活用して、志願者の増加を目指します。また、入学試験においては、問題作成から試験実施・合格発表まで、滞りなく実施していきます。

10) キャリアセンター事務部キャリアセンター課

"就職に強い"ことを売りとする本学として、就職"超氷河期"においても、就職率を100%に近づけるための一層の努力と愛媛県における大卒の早期退職率を低減することを目指すとともに、学生の職業意識の涵養に努め、低学年からのキャリア形成支援に取り組み、各種就職支援プログラムをはじめ、教学組織の支援を得ます。また、中小の優良企業の発掘を行い、積極的な紹介をキャリアセンターとして自信を持って学生に行なうことができることにより頭書の目的に寄与します。

11) 学生部学生課

うつ病、アスペルガー症候群をはじめ、心身にトラブルを抱えている者や、一般の学生でも大学生活にうまく馴染めずに、友人作りや授業・ゼミ参加に苦慮している者が増えています。そのため、カウンセリングルームとの連携はもちろん、日常のカウンター業務を丁寧に行うことを最優先課題とします。他にも、課外活動の活性化(助成方法、リーダー研修の見直し)や、学内奨学金制度の更なる充実を図るべく、検討・提案を行っていきます。

12) 学生部保健室

保健室が学生にとって身近で気軽に利用できる場となるよう、環境づくりに努めます。その上で、発達障害、メンタル不調など心身にトラブルを抱えた者に対して適切なケアができるよう、個々の学生に丁寧に対応します(必要に応じてカウンセリングルームにつなぐ)。講習会等を通じて、保健室からも積極的に健康指導を行い、学生が自己管理できるようサポートします。

1 3) 学生支援室

学生が本学の理念に適う充実した学生生活が送れるよう手助けを行なうことを目的とし、問題解決を必要とする学生に対応する際に関係部署との連携を深め、学生のような相談、問題の解決にあたります。また、ピアサポート（学生による学生のための支援）活動も視野に入れ、学生スタッフの発掘、育成を行い、これら学生スタッフを中心に、多くの学生を巻き込んだ、今、学生にとって必要であると思われる企画を開催します。

1 4) 教務部教務課

カリキュラム改革を 2012(平成 24)年度より実施することに伴い、その教育上の目的を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成するために、学生による授業評価の結果を授業改善に反映させる取り組みや、キャリア教育(初年次教育を含む)等を行う予定です。また、授業評価アンケートの公開は、2011(平成 23)年度より学内のみ公開していますが、学外への公開やアンケート内容等については、更に FD 委員会にて検討しています。

更に、近年増えつつある身体に障がいのある学生や発達障がい学生等をサポートするために健常学生とは違う様々な修学上の支援や配慮を大学の責任として学生支援室と協力しながら支援体制や分担を検討していきます。

1 5) 薬学部事務部薬学部事務室

「薬学教育モデル・コアカリキュラム」に基づいて教育を行い、多くの学生を CBT 及び OSCE、更に、薬剤師国家試験に合格させ、満足度の高い就職をさせるのが目標です。なお一層の教育効果を上げるために、初年次教育を充実し、体系的に諸科目を配置した新しいカリキュラムを実施します。また、卒業生の研鑽に資する卒後教育を実施し、地域の薬剤師との連携を深める公開講座を開催します。

更に、入試広報等の更なる充実化を図り、入学者の増加に努めます。

1 6) 情報センター事務部情報センター課

PC 教室に設置されている教育機器を快適な環境で授業が行えるよう計画的に整理します。また、2011(平成 23)年度にネットワーク機器及びサーバ機器等の問題解消を行いました。一部残された課題を徐々に解消していき、更に、学生の利便性を考慮し、ネットワーク接続ができてない環境や会議室および事務室での無線 LAN 利用についても検討し、今後の要望にも応えられるインフラの整備を目指します。

17) 国際センター事務部国際センター課

全学的な国際交流を推進するため、本学学生の海外留学と外国人留学生の受入れを二本柱とし、各種の事業を行っています。特に、近年は海外に留学する学生の減少に歯止めをかけることが課題となっています。そこで、国際センター運営委員会と協力しながら、潜在的に留学希望を持っている学生に対する支援策を新たな事業として積極的に取り組んでいくこととします。

18) 図書館事務部

情報処理環境の向上を図るため図書館システムのリプレースを進め、図書館業務の大幅な効率化を実現します。また利用者中心の図書館を目指して利用規程等を全面的に見直します。図書館情報検索ガイダンス等を開催するとともに、図書館書評賞「10周年記念誌」を発行して学生の利用促進を図ります。そして貴重資料等の保存環境を適正に管理するため、燻蒸によって稀覯書室の害虫を駆除し、マイクロ室には高性能の空気清浄機を設置します。

19) 総合研究所事務部総合研究所事務室

主たる事業は、本学学術研究の奨励・助成・支援です。2012(平成24)年度は、2011(平成23)年度に引き続き、各事業の問題・課題を精査し、改善への具体策を講じる期間とします。事業によっては、例年と同様の実施ではなく、現状の課題を踏まえて検討を加えた上での実施を考えています。

20) 東京オフィス

開設5年目で「学生・卒業生の活動支援」、「東京オフィス開設5周年事業」、「情報収集・発信」、「温山会東京支部との連携」の4事業を計画しています。嘱託1名の増員効果で就職・インターンシップ支援、関係省庁・関係各種団体や愛媛県・松山市の東京事務所との情報収集・交換、広報活動のサポート体制強化など様々な活動と他大学の東京事務所や温山会東京支部との関係強化等、東京オフィスでしか果たしえない機能・幅広い活動を更に行います。

21) 短期大学事務部短期大学事務室

本学教育活動の基本方針としては、定員を確保しながら、学生が意欲的に短大生活を送れるよう、学生の本学への帰属意識の向上をはかり、教職員と学生が一体化した学園実現を目指すための施策を実施して行くことが重要と考えています。その中で、とりわけキャリア支援は手間と時間が掛かるため、2012(平成24)年度もキャリアセンターと協力しながら、就職率の向上に向け努力します。

Ⅲ. 2012(平成 24)年度予算の概要

1. 消費収支予算

- ・ 帰属収入は **68億 3,888万円**、消費支出は **67億 7,739万円**、帰属収支差額は **6,148万円**の**収入超過**となり、企業における営業収支の黒字と同じ状況を示しています。
- ・ 対前年度予算との比較において
 - 帰属収入は、学生生徒等納付金や手数料の収入減少、補助金・寄付金・資産運用収入や雑収入の増加であるが収入の減少が大きく、1億 212万円減少しています。特に、薬学部において第1期生の卒業を迎えたこと、本年度より入学定員を160名から100名に変更したことにより、学生生徒等納付金へ大きく影響し2億 2,677万円減少したことが大きな要因です。
 - 消費支出は、全体的に経費の圧縮に努力した結果、人件費、教育研究経費、管理経費や借入金等利息の減少から、7,558万円減少しています。
 - 次年度繰越金は、2億 8,921万円支出超過額が増え、55億 8,545万円の支出超過額(累計額)となります。
- ・ 消費支出関係比率(帰属収入に対する割合)
消費支出は 99.1%(人件費は 53.1%【目標値 53%以内】、教育研究経費 37.0%【同 37~39%】、管理経費 7.8%【同 7%以内】)
目標値を設けた3つの費用において、2つの目標値をクリアできていない状況ですが、期中の努力を図り目標値に近づけたいと考えています。

2. 資金収支予算

次年度繰越支払資金が、**3億 2,563万円増加**して **26億 1,401万円**となる見込です。

3. 純資金量

現預金と減価償却引当特定資産の増加と借入金返済により、純資金量は **192億 5,400万円**となり、**6億円の増加**が見込まれます。

4. 資産運用

- ・ 運用資産の時価評価については、**簿価の 95%程度**を示しております。
- ・ 時価額において、会計基準に基づいて減損処理(評価替)を必要とする資産はありません。
- ・ スワップ取引においては、為替の動向を注視しながら対応策を検討しています。3・

9月期の決済時に、理事会にて検討して参ります。また、支払分を全額補填することは難しい状況ですが、受取利息・配当金収入の強化を図り少しでも改善できる方策を考えています。

- 2010(平成 22)年度の決算に基づく内部留保比率{(金融資産－負債)/総資産}は約35%で、全国 500 大学法人と比較した場合、上位 1/3 以内に位置し高いレベルにあります。(文部科学省開示文書、野村証券法人財務戦略部作成)
- 本法人における資金運用は、分散投資を基本に 10 年物国債の運用利回りを上回ることを目標にしています。同上決算期における推定金融資産利回りは、全国 500 大学法人の平均が 0.86%に対して、本法人は 1.13%と全国と比較して高いレベルにあり(文部科学省開示文書、野村証券法人財務戦略部作成)、昨今の 10 年物国債の運用利回りが 1%を割り込む厳しい環境下で、確実な運用を念頭に努力していると考えています。
- 奨学費 163,330 千円は、帰属収入に占める割合が 2.38%になっておりますが、奨学金運用収入を除くと 1.96%となり、法人の考える 2%に近づきつつあります。
- 寄付金については、文部科学省から「税額控除制度を活用した私立学校への寄付促進アクションプラン」を利用し、税額控除対象法人としての認定を受け、寄付金受け入れの仕組みを設けます。

IV. 消費収支予算の概要

1. 消費収支総括表

帰属収入は対前年度予算比 1 億 212 万円減の 68 億 3,888 万円、消費支出は対前年度予算比 7,558 万円減の 67 億 7,739 万円の計上としました。帰属収支差額(帰属収入から消費支出を差し引いた金額)は、収入超過 6,148 万円となり、対前年度予算での収入超過額 8,802 万円と比べて 2,654 万円少なくなり、収入超過額が減少した構成となっています。基本金組入額は対前年度予算比 1 億 1,218 万円減の 3 億 5,070 万円の計上としました。以上のような結果、次年度繰越金は当年度消費支出超過額 2 億 8,921 万円となり、翌年度繰越消費支出超過額は 55 億 8,545 万円となります。

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
学 生 生 徒 等 納 付 金	5,523,534	80.8	5,750,310	82.8	△ 226,776
手 数 料	157,749	2.3	187,068	2.7	△ 29,319
寄 付 金	30,220	0.4	14,820	0.2	15,400
補 助 金	581,447	8.5	519,131	7.5	62,316
資 産 運 用 収 入	297,745	4.4	276,507	4.0	21,238
資 産 売 却 差 額	2,100	0.0	1,500	0.0	600
事 業 収 入	18,780	0.3	16,186	0.2	2,594
雑 収 入	227,305	3.3	175,481	2.5	51,824
帰 属 収 入 合 計	6,838,880	100.0	6,941,003	100.0	△ 102,123
前 年 度 繰 越 金	△ 5,296,238	△ 77.4	△ 4,921,376	△ 70.9	△ 374,862
合 計	1,542,642	22.6	2,019,627	29.1	△ 476,985

(注) %は帰属収入に対する割合

(支出の部)

科 目	予 算 額	%	前年度予算額	%	比 較 増 減
人 件 費	3,633,658	53.1	3,646,841	52.5	△ 13,183
教 育 研 究 経 費	2,532,528	37.0	2,579,706	37.2	△ 47,178
管 理 経 費	536,404	7.8	543,318	7.8	△ 6,914
借 入 金 等 利 息	15,302	0.2	23,613	0.3	△ 8,311
資 産 処 分 差 額	9,000	0.1	9,000	0.1	0
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	500	0.0	0
[予 備 費]	50,000	0.7	50,000	0.7	0
消 費 支 出 合 計	6,777,392	99.1	6,852,978	98.7	△ 75,586
第 1 号 基本金組入額	346,945	5.1	450,247	6.5	△ 103,302
借入金返済	238,880	3.5	255,540	3.7	△ 16,660
建物	0	0.0	92,326	1.3	△ 92,326
構築物	5,670	0.1	6,572	0.1	△ 902
図書	86,518	1.3	89,939	1.3	△ 3,421
車輛	4,377	0.1	0	0.0	4,377
差入保証金	0	0.0	270	0.0	△ 270
現物寄付金	11,500	0.2	5,600	0.1	5,900
第 3 号 基本金組入額	756	0.0	640	0.0	116
地域研究基金組入額	756	0.0	640	0.0	116
第 4 号 基本金組入額	3,000	0.0	12,000	0.2	△ 9,000
基本金組入額合計	350,701	5.1	462,887	6.7	△ 112,186
次 年 度 繰 越 金	△ 5,585,451	△ 81.7	△ 5,296,238	△ 76.3	△ 289,213
合 計	1,542,642	22.6	2,019,627	29.1	△ 476,985

帰属収入－消費支出	61,488	88,025
-----------	--------	--------

(1) 帰属収入

学生生徒等納付金は対前年度予算比 2 億 2,677 万円減の 5 億 2,353 万円の計上とし、増額の主な内容は、授業料 1 億 9,018 万円減、実験実習料（短期語学研修関係）244 万円の増、教育充実費 4,013 万円の減によるものです。特に授業料と教育充実費に関しては、主に薬学部の学生数の減によるものです。**手数料**は対前年度予算比 2,931 万円減の 1 億 5,774 万円の計上とし、減額の主な内容は入学検定料 2,944 万円減によるものです。**寄付金**は対前年度予算比 1,540 万円増の 3,022 万円の計上とし、増額の主な内容はその他の特別寄付金 950 万円増、現物寄付金 590 万円増によるものです。**補助金**は対前年度予算比 6,231 万円増の見込みで 5 億 8,144 万円の計上とし、主なものは国庫補助金（経常費補助）薬学部に対する補助金 7,000 万円増によるものです。**資産運用収入**は、対前年度予算比 2,123 万円増の見込みにより、2 億 9,774 万円を計上し、その主な要因は、金融情勢の変化が見込まれる中で、国際交流基金・教育研究充実基金等の運用について、満期償還に伴う商品の入れ替えによって利金の増加や長期有価証券の運用による受取利息・配当金の増を見込んだものです。**資産売却差額**については市場金利並みの運用を想定したものです。**事業収入**は対前年度予算比 259 万円増の 1,878 万円の計上としましたが、これは公開講座収入増によるものです。**雑収入**は対前年度予算比 5,182 万円増の 2 億 2,730 万円の計上とし、増額の主な内容は、退職金財団交付金によるものです。

(2) 消費支出

人件費は対前年度予算比 1,318 万円減の 36 億 3,365 万円の計上としましたが、その主な要因は、教員人件費 5,025 万円減、職員人件費 1,699 万円減及び退職給与引当金繰入額 2,369 万円増、退職金 2,965 万円増によるものです。**教育研究経費**は、対前年度予算比 4,718 万円減の 25 億 3,252 万円の計上としましたが、その主な要因は、消耗品費 752 万円減、旅費交通費 488 万円増、印刷製本費 2,615 万円増、修繕料 796 万円増、保守料 468 万円減、賃借料 547 万円減、奨学費 2,118 万円増、委託料 297 万円減、雑費 673 万円減、海外研修費 384 万円増、教員研究費 1,956 万円減、報酬手数料 203 万円増、減価償却額 6,434 万円減によるものです。**管理経費**は、対前年度予算比 691 万円減の 5 億 3,640 万円を計上しました。その主な要因は、旅費交通費 364 万円増、印刷製本費 208 万円減、広告料 1,172 万円減、委託料 523 万円増、交際費 203 万円増、雑費 432 万円減、減価償却額 355 万円増等によるものです。

(3) 基本金組入

第 1 号基本金組入は、対前年度予算比 1 億 330 万円減の 3 億 4,694 万円の計上としましたが、その主な要因は、借入金返済 1,666 万円減、建物関連 9,232 万円減、図書 342 万円減、車輛 437 万円増、現物寄付金 590 万円増等によるものです。**第 4 号基本金**は、平成 23 年度予算に従って計算の結果、対前年度予算比 900 万円減の 300 万円の計上としました。

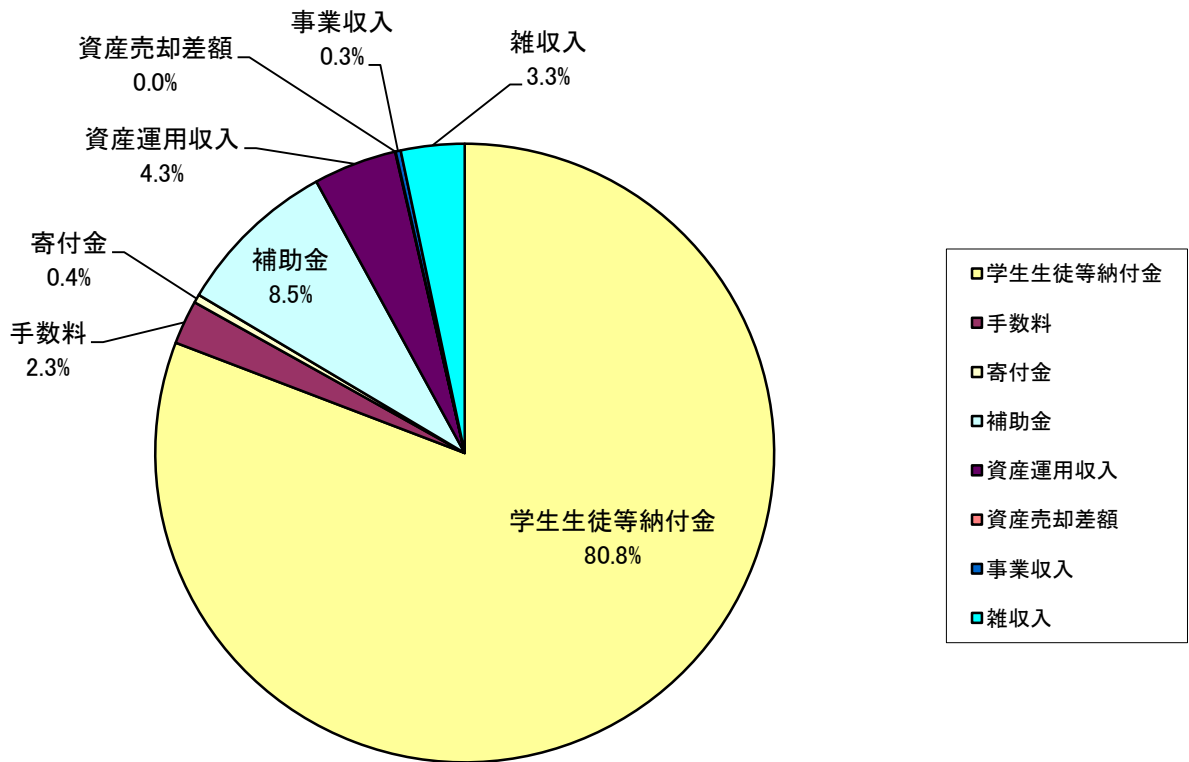
平成 24 年度予算の編成に際し、帰属収支差額を均衡、或は収入超過とする目標として事業予算編成に取り組みました結果、対前年度予算に比べて収入・支出ともに減少していますが、6,148 万円の収入超過の予算計上としました。

2. 消費収支関係比率の推移

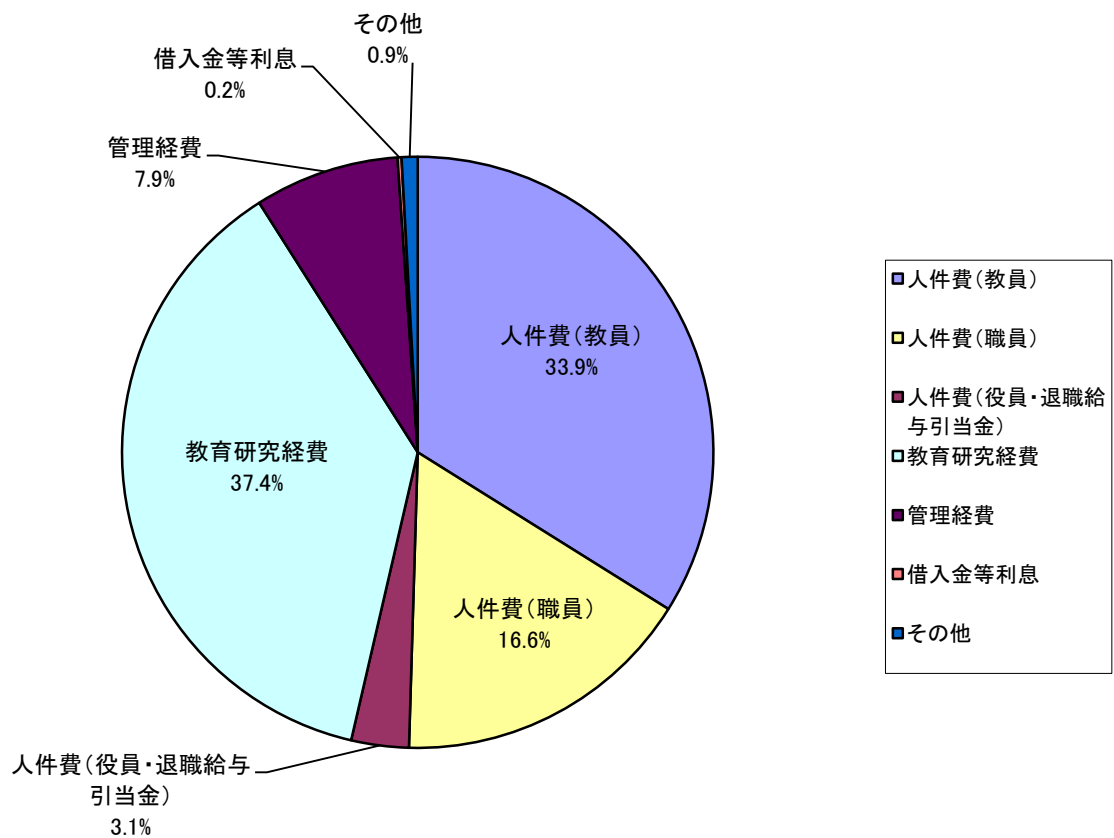
区分	計算式	H19決算	H20決算	H21決算	H22決算	H23予算	H24当初
消費支出比率	消費支出/帰属収入	98.1%	107.8%	100.1%	98.6%	98.7%	99.1%
学納金比率	学納金/帰属収入	79.2%	80.8%	82.1%	80.3%	82.8%	80.8%
人件費比率	人件費/帰属収入	52.6%	55.8%	53.2%	50.5%	52.5%	53.1%
教研経費比率	教研経費/帰属収入	36.1%	36.1%	37.1%	36.5%	37.2%	37.0%
管理経費比率	管理経費/帰属収入	8.4%	7.6%	7.2%	10.2%	7.8%	7.8%
帰属収支差額比率	帰属収支差額/帰属収入	1.9%	-0.3%	-0.1%	1.4%	1.3%	0.9%
補助金比率	補助金/帰属収入	10.9%	8.4%	7.9%	7.3%	7.5%	8.5%
寄付金比率	寄付金/帰属収入	0.4%	0.4%	0.4%	0.9%	0.2%	0.4%

※学納金＝学生生徒等納付金、教研経費＝教育研究経費、帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

帰属収入68.3億円の構成比率

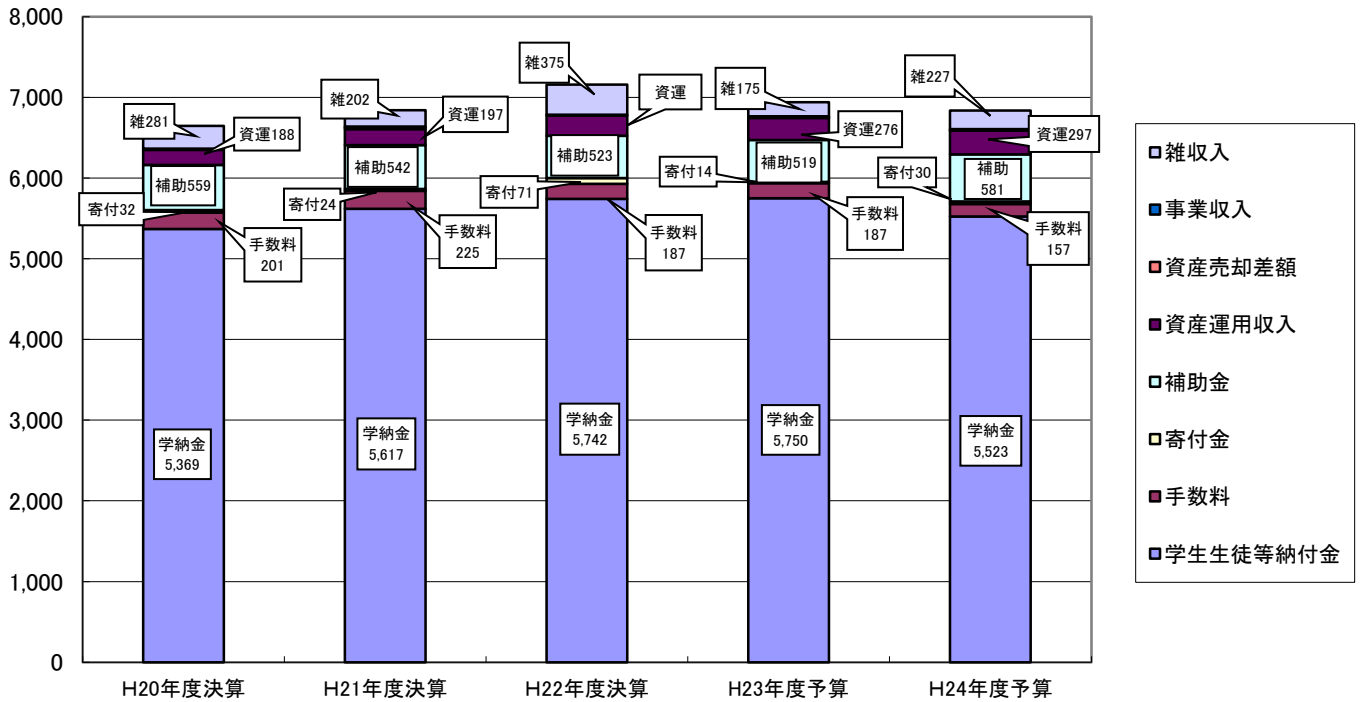


消費支出67.7億円の構成比率



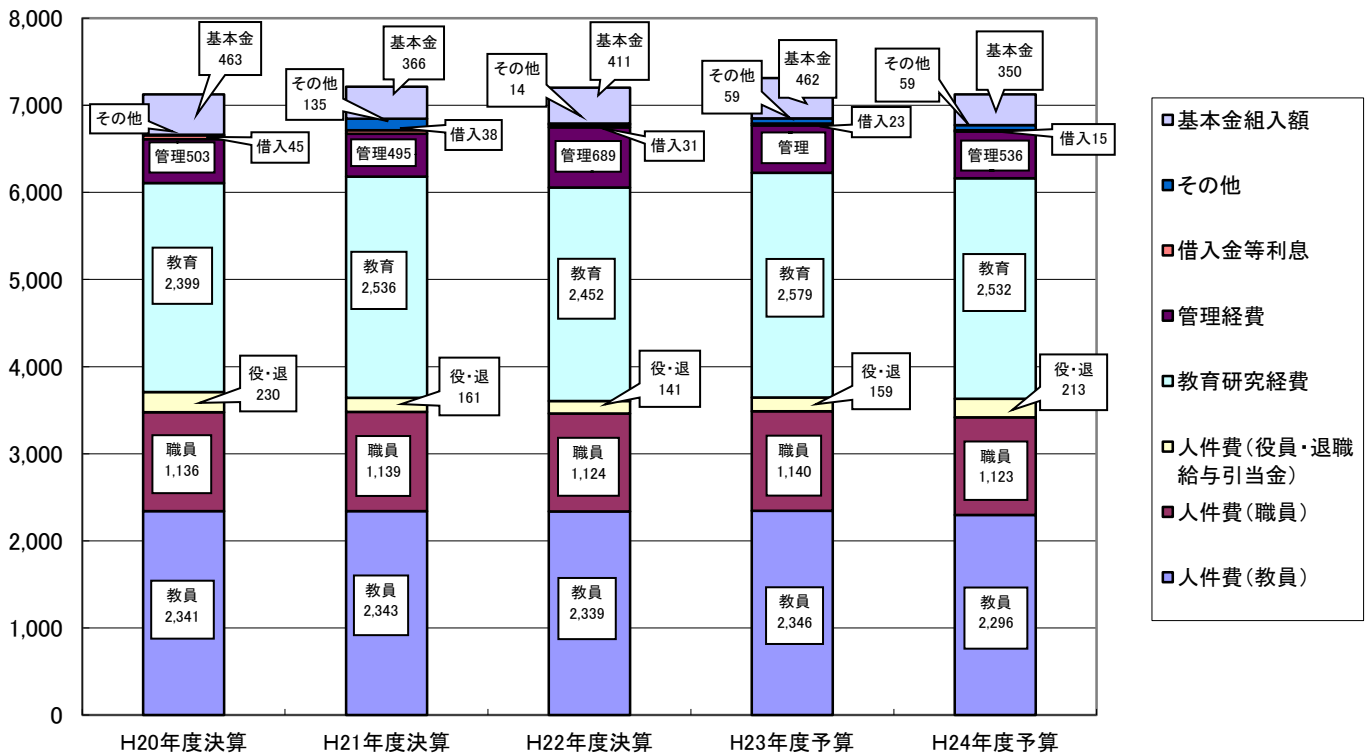
帰属収入の推移

単位: 百万円



消費支出・基本金組入額の推移

単位: 百万円



V. 資金収支予算の概要

1. 資金収支総括表

(収入の部)

(単位：千円、△印減)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
学生生徒等納付金収入	5,523,534	5,750,310	△ 226,776
手数料収入	157,749	187,068	△ 29,319
寄付金収入	18,720	9,220	9,500
補助金収入	581,447	519,131	62,316
資産運用収入	297,745	276,507	21,238
資産売却収入	302,100	298,500	3,600
事業収入	18,780	16,186	2,594
雑収入	227,305	175,481	51,824
前受金収入	916,017	916,146	△ 129
その他の収入	321,682	291,519	30,163
資金収入調整勘定	△ 1,110,665	△ 1,078,114	△ 32,551
前年度繰越支払資金	2,288,378	3,159,025	△ 870,647
合 計	9,542,792	10,520,979	△ 978,187

(支出の部)

科 目	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減
人件費支出	3,636,151	3,650,759	△ 14,608
教育研究経費支出	1,772,877	1,755,709	17,168
管理経費支出	485,377	495,847	△ 10,470
借入金等利息支出	15,302	23,613	△ 8,311
[予備費]	50,000	50,000	0
借入金等返済支出	238,880	255,540	△ 16,660
施設関係支出	5,670	98,898	△ 93,228
建物支出	0	92,326	△ 92,326
構築物支出	5,670	6,572	△ 902
設備関係支出	176,989	338,951	△ 161,962
教育研究用機器備品支出	67,488	226,000	△ 158,512
その他の機器備品支出	8,976	12,962	△ 3,986
図書支出	95,518	98,939	△ 3,421
車輛支出	4,377	0	4,377
差入保証金支出	630	1,050	△ 420
資産運用支出	576,163	1,585,408	△ 1,009,245
第3号基本金引当資産支出	756	640	116
退職給与引当資産支出	166,992	144,721	22,271
減価償却引当特定資産支出	108,415	141,547	△ 33,132
有価証券購入支出	300,000	1,298,500	△ 998,500
その他の支出	290,330	239,299	51,031
資金支出調整勘定	△ 318,958	△ 261,423	△ 57,535
次年度繰越支払資金	2,614,011	2,288,378	325,633

(1) 資金収入

消費収入に連動する科目に関して、対前年度予算との比較において**学生生徒等納付金収入**が2億2,677万円減、**手数料収入**が2,931万円減、**寄付金収入**が950万円増、**補助金収入**が6,231万円増、**資産運用収入**が2,123万円増、**事業収入**が259万円増、**雑収入**が5,182万円増となります。

消費収入に連動しない資金収入科目に関しては、対前年度予算との比較において、**資産売却収入**は360万円増、**前受金収入**は予算定員の確保を目指して9億1,601万円の計上とし、**その他の収入**は3,016万円増の3億2,168万円【主な要因は、退職給与引当資産からの繰入収入2,227万円増、前期末未収入金収入963万円増】の計上としました。

資金収入調整勘定は対前年度予算比3,255万円増の11億1,066万円【期末未収入金5,483万円増、前期末前受金2,227万円減】の計上としました。

以上により、**資金収入合計**は、対前年度予算比9億7,818万円減の95億4,279万円の計上としました。

(2) 資金支出

人件費支出は対前年度予算比1,460万円減の36億3,615万円を計上、**教育研究経費支出**は対前年度予算比1,716万円増の17億7,287万円を計上、**管理経費支出**は対前年度予算比1,047万円減の4億8,537万円を計上、**借入金等利息支出**は対前年度比831万円減の1,530万円を計上、**借入金等返済支出**は対前年度比1,666万円減の2億3,888万円を計上、**施設関係支出**は対前年度予算比9,322万円減の567万円を計上、**設備関係支出**は対前年度予算比1億6,196万円減の1億7,698万円を計上、**資産運用支出**は対前年度予算比10億924万円減【主な要因は、退職給与引当資産支出2,227万円増、減価償却引当特定資産支出3,313万円減、有価証券購入支出9億9,850万円減】の5億7,616万円を計上、**その他の支出**は対前年度予算比5,103万円増【主な要因は、前期末未払金支払支出4,837万円増、前払金支払支出265万円増】の2億9,033万円を計上しました。

資金支出調整勘定は対前年度予算比5,753万円増の3億1,895万円【期末未払金5,612万円増、前期末前払金141万円増】の計上としました。

以上により、**資金収入合計額**95億4,279万円に対して、**支出合計額**69億2,878万円の計上とした結果、**次年度繰越支払資金**は対前年度予算比3億2,563万円増の26億1,401万円の計上としました。

これらから、平成24年度末の資金の状況は「現金・預金」「退職給与引当資産」「第3号基本金引当資産」「減価償却引当特定資産」及び「借入金」からなる主要資産項目において、23年度決算予測時点の185億6,500万円から192億5,400万円に6億円増加の見通しです。

主 要 資 産 項 目 推 移 表

(単位：百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度予定	平成24年度予定
現金・預金	2,351	2,752	3,159	2,288	2,614
退職給与引当資産	1,694	1,694	1,694	1,694	1,694
第3号基本金引当資産	8,567	8,567	8,611	8,612	8,612
減価償却引当特定資産	4,961	5,312	5,601	5,743	5,851
有価証券口	—	—	—	1,000	1,000
小 計	17,573	18,325	19,065	19,337	19,771
借 入 金	1,538	1,283	1,027	772	516
差引：純 資 金	16,035	17,042	18,038	18,565	19,254

VI. 法人の概要

1. 入学定員・収容定員と学生数

<大学>

(2011年5月1日現在)

学部	学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
経済学部	経済学科	390	408	105%	1,560	1,756	113%
経営学部	経営学科	390	395	101%	1,560	1,718	110%
人文学部	英語英米文学科	100	107	107%	400	460	115%
	社会学科	120	126	105%	480	512	107%
法学部	法学科	210	220	105%	840	954	114%
薬学部	医療薬学科	160	73	46%	960	600	63%
合計		1,370	1,329	97%	5,800	6,000	103%

<大学院>

研究科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較	
経済学研究科	修士課程	10	4	40%	20	8	40%
	博士課程	4	1	25%	12	2	17%
経営学研究科	修士課程	10	6	60%	20	16	80%
	博士課程	2	0	0%	6	0	0%
言語コミュニケーション研究科	修士課程	6	1	17%	12	6	50%
社会学研究科	修士課程	8	0	0%	16	4	25%
	博士課程	2	2	100%	6	6	100%
合計	42	14	33%	92	42	46%	

<短期大学>

学科	入学定員	入学者	比較	収容定員	学生数	比較
商科第2部	100	78	78%	200	204	102%
合計	100	78	78%	200	204	102%

2. 役員・評議員・教職員数

【役員】(2012年1月1日現在)

理事長 森本 三義

理事 14名【学内6名(うち教育職員3名、事務職員3名)、学外8名】

監事 3名

【評議員】(2012年1月1日現在)

41名【学内23名(うち教育職員16名、事務職員7名)、学外18名】

【教職員】(2012年1月1日現在)

		教 職 員										派遣	総合計	
		教 育 職 員					事 務 職 員							合計
		専任 (再雇用)	特任	客員	非常勤	合計	専任 (再雇用)	嘱託	薬学部 助手	事務補 助職員	合計			
法人	計	—	—	—	—	—	5(2)	0	0	48	53	53	29	82
経済	計	33(3)	8	0	36	77	28(2)	0	0	0	28	105	0	105
経営	計	33(1)	8	0	44	85	27(2)	1	0	0	28	113	0	113
人文	計	24(0)	11	0	64	99	16(0)	0	0	0	16	115	0	115
法	計	20(0)	5	0	21	46	13(0)	3	0	0	16	62	0	62
薬	計	41(0)	7	0	15	63	15(0)	3	14	0	32	95	0	95
大学合計	計	151(4)	39	0	180	370	99(4)	7	14	0	120	490	0	490
短大	計	1(0)	10	0	10	21	3(1)	2	0	0	5	26	0	26
その他	計	0(0)	0	0	4	4	0(0)	0	0	0	0	4	0	4
総合計	計	152(4)	49	0	194	395	107(7)	9	14	48	178	573	29	602

Ⅶ. 年間行事予定【2012(平成24)年4月1日～2013(平成25)年3月31日】

<p>【4月】 上旬 短大各種ガイダンス(3月30日～4月6日) " 新生刈込エントナ(3月29日～4月5日) 新 1日(日) 入生教務関係ガイダンス(～4月3日) 2日(月) 新任教職員辞令交付式 " 名誉教授称号記授与式・永年勤続者表彰式 3日(火) 大学・大学院入学式(ひめぎんホール) " 短大入学式(カルフルホール) 9日(月) 大学前期一般授業(～8月3日) " 短大前期一般授業(～7月27日)</p> <p>【5月】 11日(金) 松山大学温山会総会・松山支部総会 下旬 父母の会成績相談会 26日(土) 父母の会幹事会 29日(火) 開学記念日 " 新歓祭</p> <p>【6月】 上旬 入試説明会 17日(日) 第1回オープンキャンパス</p> <p>【7月】 6日(金) 四国地区大学総合体育大会(～8日：高知) 上旬 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営 学研究科) 14日(土) 推薦編入学試験 下旬 大学期末試験(前期) " 短大期末試験(前期) 28日(土) 第2回オープンキャンパス(～29日)</p> <p>【8月】 4日(土) 大学集中講義 (～9日) 6日(月) 全国私立短期大学体育大会(～9日) " 短大夏季休暇(～9月20日) 10日(金) 大学夏季休暇(～9月20日)</p> <p>【9月】 上旬 三大学課外活動交流大会 21日(金) 大学後期一般授業(～1月30日) " 短大後期一般授業(～1月30日) 28日(金) 大学前期卒業式 " 短大前期卒業式</p>	<p>【10月】 上旬 大学院(第Ⅰ期)入学試験 " 大学院学内進学者特別推薦入学試験(経営 学研究科以外) 下旬 父母の会地区別懇談会(～11月下旬)</p> <p>【11月】 10日(土) 推薦入学試験(経済・経営) 11日(日) 推薦入学試験(人文・法・薬) 23日(金) 熟田津祭(～25日) 下旬 文京会幹事会</p> <p>【12月】 2日(日) 短大推薦入学試験 25日(火) 大学冬季休暇(～1月4日) " 短大冬季休暇(～1月4日) 27日(木) 仕事納め式</p> <p>【1月】 7日(月) 仕事始め式 19日(土) 大学入試センター試験(～20日) 27日(日) 一般入学試験Ⅰ期日程(～28日) 下旬 大学期末試験(後期) " 短大期末試験(後期) 31日(木) 大学春季休暇(～3月27日) " 短大春季休暇(～3月29日)</p> <p>【2月】 上旬 部活動表彰式 " リーダー研修会 11日(月) 一般入学試験Ⅱ期日程(～12日) 中旬 外国人留学生入学試験 " 学内合同就職セミナー 下旬 大学院(第Ⅱ期)入学試験</p> <p>【3月】 3日(日) 短大一般入学試験 11日(月) センター試験利用入試後期日程A方式 15日(金) 短大卒業式(カルフルホール) 19日(火) 大学・大学院卒業式(ひめぎんホール) 28日(木) 2012年度上級生教務関係ガイダンス 29日(金) 退職式</p>
---	---

※各入試日程、実施学部・研究科については変更となることがあります。